

### ◆三重県

投稿日：2002年12月10日

氏名：大西 均

所属：総合企画局広聴広報チーム  
e-デモクラシー推進グループ



三重県

### 県庁内ベンチャーとしての「三重県民e-デモクラシー構築事業」

生活者同士の議論の場である「三重県民e-デモクラシー(e-デモ会議室)」は、職員の自立的な思いから芽生え、自立的な職員の自立的な活動が政策を実現させました。まさに県庁内ベンチャーとも言うべき取り組みでした。そのプロセスをご紹介しますと思います。

### e-デモクラシーは民間企業派遣生の報告から始まった

そもそも、e-デモクラシーとの出会いは、平成12年12月下旬に開催した政策開発研修センター主催の民間企業派遣研修生による三役への中間報告会であった。シンクタンクのN研究所に2年間派遣されていたM主査が派遣報告の中で、N研究所で、e-デモクラシーという取り組みを始めていたので、「私は、この取り組みを生活者起点の県政を推進している三重県で取り組めないかと思っています」と報告し、さらに「必要ならN研究所理事長のT氏が三重県に来県し、説明すると言っています」と答えた。

当時、私は、三重県政策開発研修センターで政策研究監として、オフサイトミーティングを含め、職員の能力開発支援を行っていたので、この報告会にも参加していましたが、ぜひ一度話を聞こうということになり、M主査と連絡を取りながら、13年1月はじめ3役と関係部長とT氏とでe-デモクラシーについての意見交換を行った。

e-デモクラシーの議論の場が、政策決定を迫られる場にならないか、意思決定の場になると議会の権限をおかすことにならないかなど、総じて各部署長たちは、慎重な意見であった。

意見交換終了後、知事から検討を進めたいということであったので、N研究所の協力を得て、さっそく勉強会を開催することとした。

### 自主的な勉強会で人がみえてきた

1月はじめの意見交換会だけでは、e-デモクラシー自体がまだはっきりと理解されたわけではないので、N研究所のe-デモクラシー編集長に講師をお願いし、メンバーとして、関係部局の職員に声をかけて、それぞれ興味を持った職員を中心に集まり、三重県で2度、東京で1度、勉強会を開始した。勉強会では、オフサイトミーティングの手法を活用し、フランクな雰囲気の中を進めていった。

3月に東京事務所勉強会が開催されたその日の夜、有志による懇親会で勉強会に参加していたT主幹と同席し、e-デモクラシーについて、「私のやりたかったのはこれなんです」と熱っぽく語ってくれた。

しかし勉強会ですぐ実践に移すには、まだまだ研究不足で、果たして三重県という中間的な広域自治体で、本当に有効なのかどうか不安があったが、これらのプロセスを通じて少しずつe-デモクラシーに対する理解が促進されてきたこと、何にもましてこれに取り組む人がみえてきたことが一番の成果であった。

### 本格的な政策研究に取り組んだ

きちんと研究をするために、政策開発研修センターで実施している職員を応募し、自主的に研究する政策研究ワークショップにより研究を進めることとした。

ワークショップを立ち上げるにあたって、通常は公募によりメンバー募集を行っていたが、今回はすでに勉強会の段階で10数名の職員が参加していたので、まずそのメンバーに声をかけたところ、自主的に10名前後の職員の参加希望があった。M主査とT主幹が参加したことは言うまでもない。私自身もメンバーとして参加した。

スタートのための準備会を5月末に開催した。リーダーをT主幹、サブリーダーをM主査に選び、本格的に研究を進めることとなった。そしてアドバイザーをN研究所の編集長にお願いすることとなった。

ただ、このワークショップは専任体制をとらず、また、メンバーが東京と三重県に分かれていることや日常的にはそれぞれの仕事を行いながらであったことから、メーリングリストを活用して、日々の議論はそちらで行い、月に2~3回集合して研究を進めていった。

集合によるワークショップは16回、ベンチマーキングは、4カ所に行った。

### 政策への反映に向けての挑戦が始まった

6月から本格的に研究を開始したが、三重県で取り組むことの必要性については早い段階でコンセンサスが出来上がりつつあった。  
 そのため、ワークショップの三役への中間報告を8月上旬に開催することとしたが、e-デモクラシーについての理解促進と基本的に三重県で取り組むことについて前向きな評価を得ることができた。  
 実現するなら早いほうがいい。いや今でも遅きに失するくらいだという意見がメンバーの中で大半を占めたことから、組織をもたないワークショップのメンバーであるが、補正予算を自分たちで要求していこうということになった。従来のスタンスからは考えられないことであったが、自らやろうというメンバーの熱意で動き出した。

### 政策として実現できた

ただ、闇雲に予算を上げてもだめだろうから、総合企画局から重点政策として要求していくほうがいいとの当時のA企画課長のアドバイスもあり、I総合企画局長に話をあげたところ、いい話だからあげていこうということになった。  
 とりあえず、部課を特定せず、総合企画局として重点政策として要求していくことができた。そして9月の三役調整で、12月補正であげていくことについての了承が得られた。  
 人事については、1月から3名を広聴広報課内に配置することが決まり、ワークショップのメンバーから3名が1月に配置され、活動を開始することになった。  
 14年の4月で2名増員となり、みんなと一緒にわたしも取り組むこととなった。  
 メンバー構成は、ワークショップからのメンバーが4名と自主申告制度に応募した1名の5名体制で本格的にスタートすることとなった。まさに「県庁内ベンチャー」である。  
 5月31日に3つのテーマでe-デモクラシー(e-デモ会議室)をスタートし、11月20日には8つ目のテーマ会議室が立ち上がっている。  
 さらにネット上の議論だけではなく、参加者からの自主的なオフ会も開催されつつある。



### 私(私たち)の悩みや課題

◆県民同士の議論の場を実現するためには、行政からの徹底した情報提供が必要と思っているが、参加者対県職員の構図からは、なかなか脱しきれず、大きな課題となっている。

私たちは、生活者からの要求の場ではなく、e-デモ会議室会議室で生活者同士の議論が行われ、地域の自立に向けての提案、取り組みが実現していく姿を目指しているが、コミュニケーションの場として、県職員もフランクに参加して、日常的に議論ができる場が実現することを願っている。